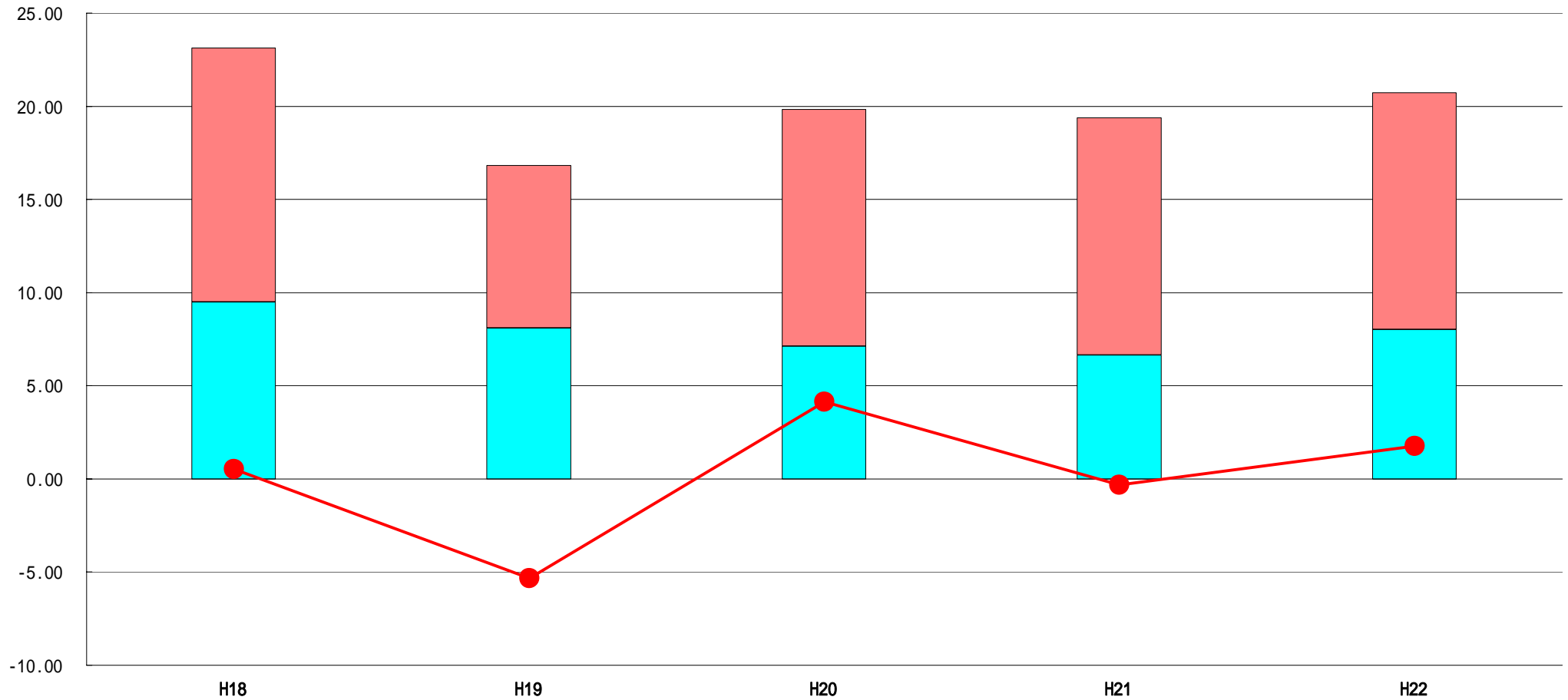





(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県諏訪市



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.63	8.72	12.71	12.73	12.72
 実質収支額		9.49	8.10	7.12	6.64	8.02
 実質単年度収支		0.52	5.33	4.15	0.33	1.76

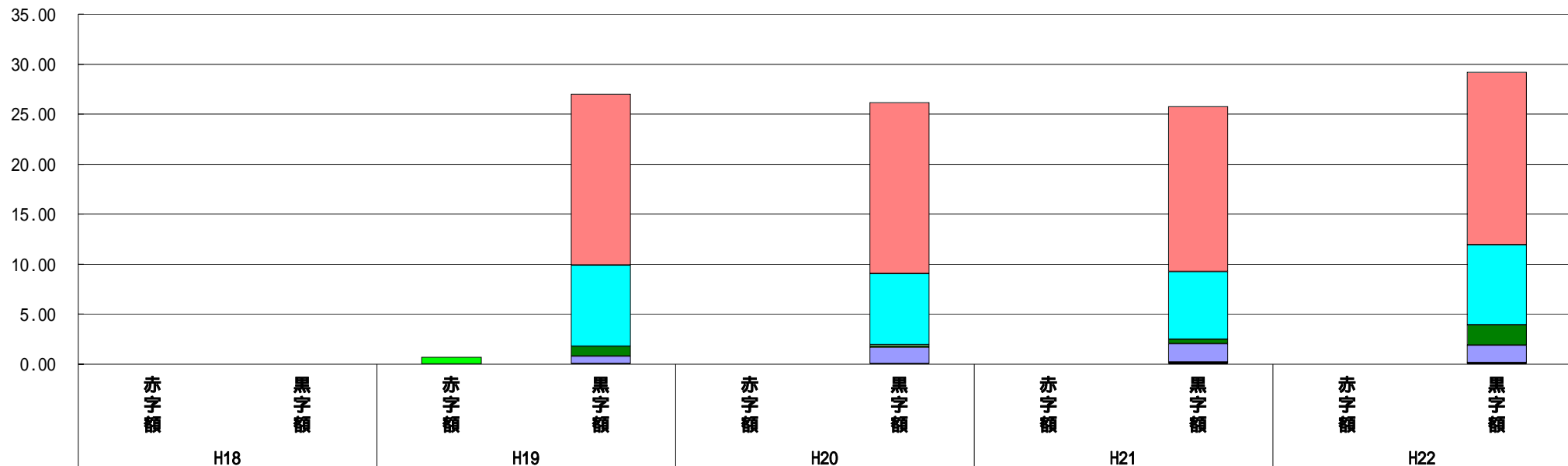
分析欄

財政調整基金残高はほぼ横ばいに推移しています。実質収支については、「使い切り予算からの脱却」による効果等により、1.38%の増加、実質単年度収支については2.09%増加しています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県諏訪市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道温泉事業会計		-	17.10	17.08	16.50	17.24
一般会計		-	8.10	7.11	6.72	8.02
下水道事業会計		-	0.99	0.29	0.48	2.01
国民健康保険特別会計		-	0.74	1.61	1.81	1.77
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.12	0.10
公設地方卸売市場事業特別会計		-	0.05	0.05	0.07	0.04
奨学資金特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.72	0.01	0.03	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

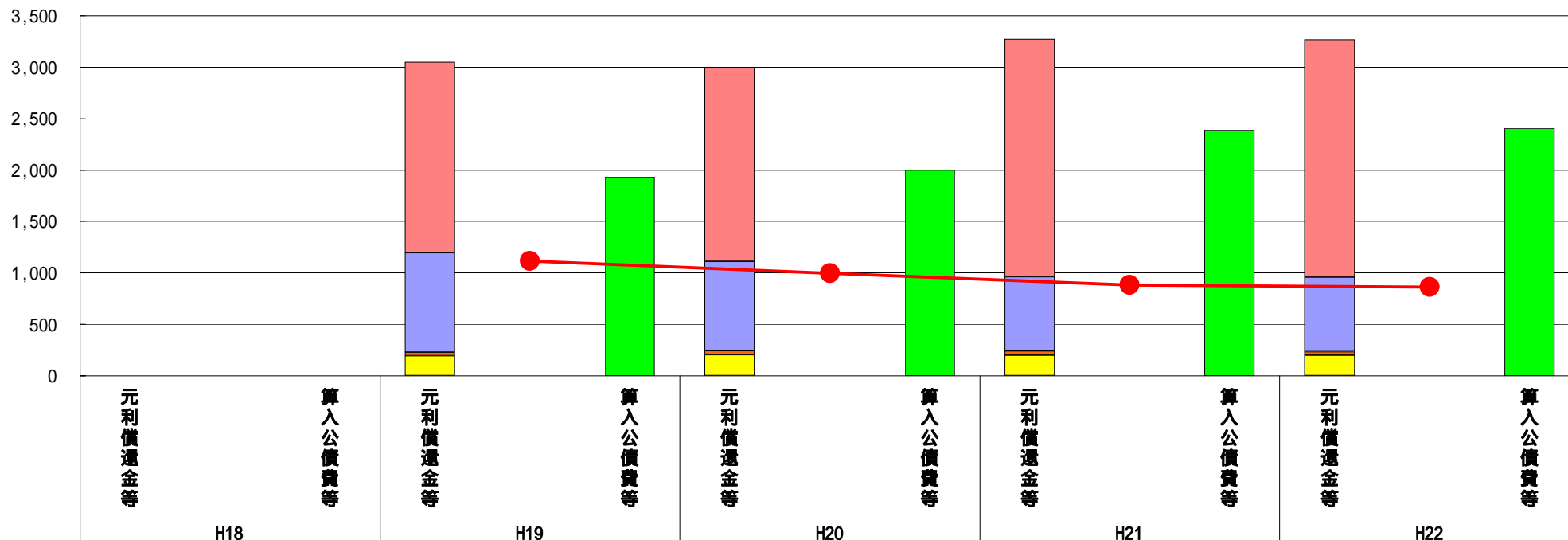
実質収支額、資金剰余額は各会計ともほぼ横ばいで推移しており、全会計で黒字となっています。前年比で下水道事業会計で1.53%の増加となっており、平成22年度より法適用企業になったことによります。また、一般会計についても1.3%の増加となったおり、「使い切り予算からの脱却」による効果等により実質収支額が増えたことによります。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県諏訪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,852	1,887	2,310	2,313	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	969	868	726	720	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	36	37	36	37	
	債務負担行為に基づく支出額	-	191	205	200	198	
	一時借入金利息	-	0	-	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,934	1,999	2,389	2,406	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,114	998	883	862	

分析欄

実質公債費比率は年々減少してきています、今後ともこの比率は改善の見込みですが、引続き地方債発行による後年度の財政状況の変化を的確に見極め、適正規模での発行に努めます。

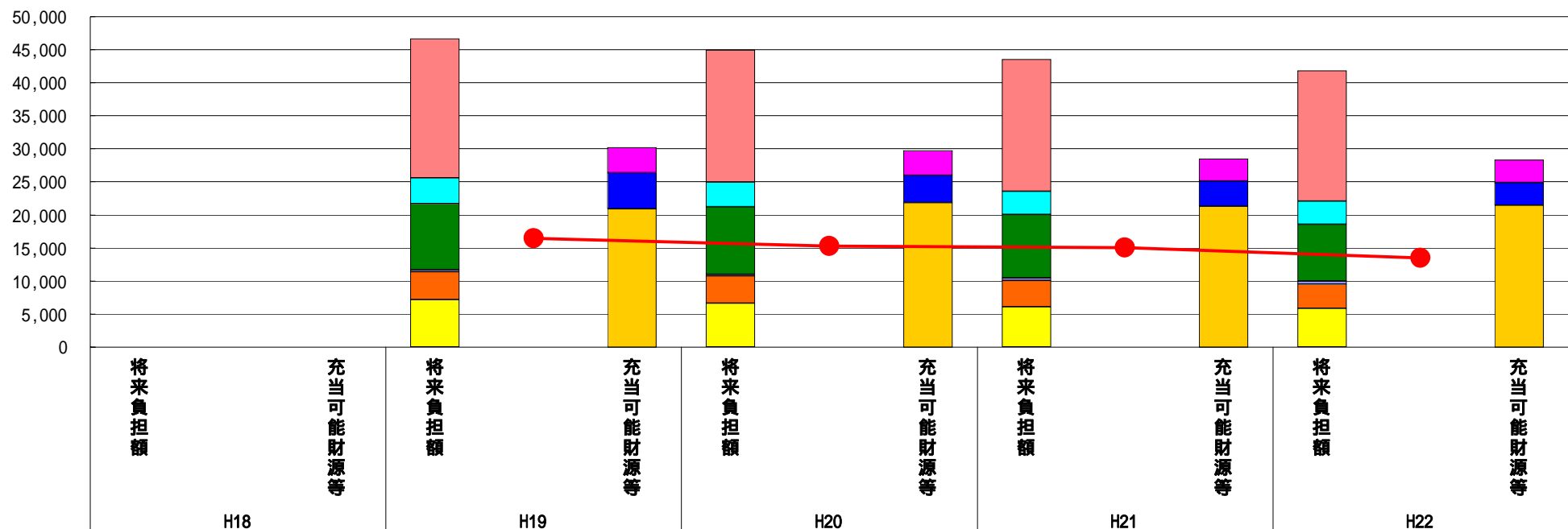
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県諏訪市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	21,073	19,983	19,944	19,756	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,893	3,764	3,559	3,490	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,954	10,189	9,551	8,542	
	組合等負担等見込額	-	325	296	434	503	
	退職手当負担見込額	-	4,220	4,130	3,954	3,664	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	7,185	6,597	6,087	5,843	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	3,783	3,678	3,360	3,466	
	充当可能特定歳入	-	5,526	4,173	3,823	3,404	
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額	-	20,876	21,831	21,320	21,467	
	将来負担比率の分子	-	16,465	15,276	15,025	13,460	

分析欄

将来負担比率は前年に比して大幅に減少となりました。公営企業債等繰入見込額の減少は、下水道事業債への繰入見込額が減少したことが大きく影響し、一般会計の地方債の現在高も減少傾向にあります。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。